

各位

会 社 名 日亜鋼業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大西 利典
 (コード: 5658 東証スタンダード)
 問合せ先 取締役管理本部長 山内 幸治
 (TEL. 06-6416-1021)

持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）及び債権放棄に伴う特別損失発生に関するお知らせ

当社は、2025 年 7 月 31 日開催の取締役会において、タイ国に所在する当社の持分法適用関連会社である TSN Wires Co., LTD.（以下、TSN）の株式を全株譲渡すること及び当社が保有する TSN に対する貸付金並びに保証債務に相当する追加融資額全額を放棄することを決議し、本日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせします。なお、本株式譲渡により、TSN は持分法適用関連会社から除外されることになります。

記

1. 持分譲渡の理由

TSN は、2012 年 4 月にタイ国バンコクで The Siam Industrial Wire CO., Ltd.（以下、SIW）60%、当社 40%の出資により設立され、亜鉛めっき鉄線・銅線及びより線、亜鉛アルミめっき鉄線等の製造・販売を開始。その後、当社は技術・製造を中心に TSN の事業拡大に協力してまいりました。

しかしながら、近年は安価な中国製亜鉛めっき鉄線の流入等によりタイ国内市況は大きく軟化し、製品価格の下落に伴うマージンの悪化等により、2022 年度以降は大幅赤字の計上を余儀なくされ、当社として今後の展望においても TSN の業績回復及び累積損失の解消が見込み難い状況にあると判断し、このほど当社と SIW との協議により、当社 TSN 持分全株式の SIW への売却について合意に至りました。

2. 当該関連会社の概要

(1)	名	称	TSN Wires Co., LTD.			
(2)	所	在	地	14th Floor Rasa One (Building A), 555 Phaholyothin Road, Chatuchak, Bangkok, Thailand		
(3)	代表者の役職・氏名	Mr. Chandrasekaran Srivatsan				
(4)	事	業	内	容	亜鉛めっき鉄線・銅線及びより線、亜鉛アルミめっき鉄線等の製造・販売	
(5)	資	本	金	700 百万タイバーツ		
(6)	設	立	年	月	日	2012 年 4 月 11 日
(7)	大株主及び持株比率	SIW 60% 日亜鋼業株式会社 40%				
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の持分法適用会社であります。			
		人 的 関 係	当社役員が当該会社の役員を兼務しております。			
		取 引 関 係	当社から当該会社に対して、資金貸付及び債務保証を行っております。			
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態					
	決算期	2023 年 3 月期		2024 年 3 月期		2025 年 3 月期
	純 資 産	77 百万タイバーツ		5 百万タイバーツ		△37 百万タイバーツ
	総 資 産	863 百万タイバーツ		755 百万タイバーツ		736 百万タイバーツ
	売 上 高	1, 174 百万タイバーツ		1, 064 百万タイバーツ		1, 134 百万タイバーツ
	当 期 純 利 益	△61 百万タイバーツ		△72 百万タイバーツ		△41 百万タイバーツ

3. 譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	The Siam Industrial Wire CO., Ltd.
(2)	所 在 地	14th Floor Rasa One (Building A), 555 Phaholyothin Road, Chatuchak, Bangkok, Thailand
(3)	代表者の役職・氏名	Mr. Chandrasekaran Srivatsan
(4)	事 業 内 容	PC 鋼線・PC ストランド・鉄線・溶接金網の製造及び販売
(5)	資 本 金	460 百万タイバーツ
(6)	大株主及び持株比率	T S Global Holdings Pte.Ltd. (Tata Steel Limited 100%) 100%
(7)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係 該当事項はありません。
		人 的 関 係 該当事項はありません。
		取 引 関 係 該当事項はありません。

4. 日程

2025 年 7 月 31 日 取締役会決議
株式譲渡契約締結
2025 年 8 月 6 日 株式譲渡、債権放棄

5. 異動前後の所有株式数および所有割合

	(異動前)	(異動後)
当社所有株式数	280 万株	0 株
発行済株式総数	700 万株	700 万株
発行済株式総数に対する所有割合	40%	0%

6. 業績への影響

本株式譲渡に伴う一連の取引により、2026 年 3 月期第 2 四半期の連結決算において、約 990 百万円を関係会社整理損として特別損失に、為替換算調整勘定取崩益約 190 百万円を特別利益に計上する予定であります。

また、過年度に計上した関係会社株式評価損の損金計上要件を満たすため 2026 年 3 月期通期連結決算において、税金費用が約 240 百万円減少する予定であり、親会社株主に帰属する当期純損益への影響額は約 560 百万円を見込んでおります。

なお、上記金額は現時点における概算数値となります。金額が確定し、追加開示を要する場合には速やかに開示いたします。

以 上